

ラトビア月報

【2017年11月】



2017年（平成29年）12月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 2018年予算の成立（P. 1）

【経済】

- ・ 政府はLMT社とLattelecom社を合併しないことを決定（P. 3）
- ・ 2017年第3四半期の実質GDP成長率は5.8%（P. 3）

【外交】

- ・ 大統領及び外相のEU東方パートナーシップ・サミットへの出席（P. 7）
- ・ クチンスキス首相の中国・中東欧諸国（「16+1」）首脳会合への出席（P. 7）

【日本との関係】

- ・ パブリクス欧州議会議員への旭日大綬章の叙勲が決定（P. 10）

【その他】

- ・ ラトビア選手が2014年ソチ五輪の金メダリストに繰上げの見込み（P. 10）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆2018年予算の成立

11月22日～23日にかけて行われた国会の予算審議で、以下のとおり2018年予算が成立し、同時に予算関連法案が可決された。

(1) 歳入・歳出等

- ・ 歳入：87億5,000万ユーロ（対前年比7億2,500万ユーロ増）
- ・ 歳出：89億5,000万ユーロ（対前年比6億2,500万ユーロ増）

(2) 歳出面：各セクターへの割当て

- ・ 医療・保健：対前年比2億3,500万ユーロ増（同部門への総支出額は10億ユーロを超えるとされる。）
- ・ 国防：対前年比1億2,680万ユーロ増の5億7,634万ユーロ（国防予算対GDP比2.0%を達成。国防予算の内訳は、①投資：43%、②メンテナンス費：24%、人件費：33%となる見込み。）

(3) 2018年の経済指標見通し

- ・ 名目GDP：283億5,980万ユーロ
- ・ 実質GDP成長率：3.4%
- ・ インフレ率：2.8%
- ・ 失業率：8.2%
- ・ 財政赤字対GDP比：1.0%

(4) 関連法案

ア 子どものない若者も政府の住宅購入支援制度の対象に

子どもがいる世帯を対象に行われている住宅ローン支援制度の対象者を拡大し、2018年より、専門教育または高等教育を修了した35歳までの者も対象とするための関連法案が可決された。同制度は、対象者が初めて住宅を購入する際に政府が住宅ローンの一部の保証人となることで、世帯・個人の頭金の実質負担額を減らすことを目的としており、外国人の不動産購入等によるラトビア一時居住許可取得制度からの収入を主な財源として運営されている。

イ 野菜・果物類に対する付加価値税（VAT）の引下げ

VAT法の改正により、2018年1月1日から2020年12月31日までの3年間、ラトビアで一般的に見られる野菜や果物に対するVATの税率が21%から5%に引き下げられる。対象となる食材は、人参、キャベツ、ジャガイモ、玉ねぎなどの野菜類と、リンゴ、イチゴなどの果物・ベリー類で、皮をむいたり切ったりしたものも含まれるが、加熱・冷凍処理などの加工がなされたものは対象とならない。

◆連立与党「統一」はアーボルティニャ同党国会議員団長を除籍

11月6日、連立与党を構成する「統一」の党大会で、アーボルティニャ同党国会議員団長（前「統一」党首）の解職と「統一」からの除名が決定された。報道によると、アーボルティニャ氏は外交官職への復帰を予定していることから新しい議員団長の選出が必要とされ、一時期はアシェラデンス副首相兼経済大臣（「統一」党首）が大臣職を辞任して議員団長になる意向を示していた。アーボルティニャ氏は、「統一」幹部会の決定に背き、一部の人々に対してアシェラデンス大臣の後任として経済大臣に立候補するよう勧めていたことが報じられており、これが今回の解職・除名の原因と見られている。なお、「統一」は秋期国会が閉会する12月末に新しい議員団長を正式に選出する見込みであり、それまではアーボルティニャ氏が同職を継続して務めることとなっている。

◆独立記念行事の開催

11月18日、ラトビアの独立宣言から99周年を記念して、ラトビア国会での記念行事やリガ市内の自由記念碑周辺での献花式、軍事パレードなどが行われ、ベーヨニス大統領、ムールニエツェ国会議長、クチンスキス首相らが出席した。国会行事ではムールニエツェ議長が演説し、2018年の国政選挙に向け、政治家は選挙前の約束を守り、人々から信頼されるよう努めるべきであると述べた。また、独立宣言から100周年を目前にした重要課題として、孤児をなくすことと、ラトビアを去った人々を故郷に呼び戻すことを挙げた。

◆ラトビアの政党支持率

11月28日、ラトビアの支持政党に関する2017年11月の世論調査結果が以下のとおり発表された（民間調査会社「SKDS」が実施したもので、「明日、国会選挙が行われるとしたらどの政党に投票するか」という問いに対する回答）。

| 政党名 | 支持率（%。括弧内は10月の値） |
|-----------------------------|------------------|
| 「調和」（最大野党：親露系、左派） | 19.8 (22.5) |
| 「緑と農民連合」（連立与党：中道右派） | 15.3 (13.1) |
| 「ナショナル・アライアンス」（連立与党：右派） | 7.0 (9.5) |
| 「新保守党」（現国会に議席なし） | 3.9 (3.9) |
| 「統一」（連立与党：中道右派） | 3.8 (3.5) |
| 「ラトビア地域連合」（野党：中道） | 2.4 (3.4) |
| 「心からラトビアのために」（野党：右派） | 2.1 (2.2) |
| 「KPV LV」（国会に議席なし） | 1.6 (1.2) |
| 「Movement For!」（8月に結成された新党） | 1.2 (1.2) |
| （支持政党を決めていない） | 26.0 (23.5) |
| （投票しない） | 14.0 (13.8) |

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆政府はLMT社とLattelecom社を合併しないことを決定

11月7日の報道によると、政府は、スカンジナビア系電気通信事業会社テリア社と共同で株式を保有するLattelecom社（電話、テレビ、インターネット通信事業）とLMT社（携帯電話事業）を合併しないことを決定した。今回の決定に関してクチンスキス首相は、ラトビア政府は2社の発展のためにテリア社と協力していく用意があること、2社のマネジメントや投資プロジェクトの実施などについてはアシェラデンス副首相兼経済大臣がテリア社との間で協議を継続すると述べた。政府は、テリア社が2015年11月に2社の合併を提案したことを受け、その可否を検討していた。

なお、テリア社は、ラトビア政府の決定に失望した、今回の決定はラトビア社会全体にとって不利益であるとのプレス・リリースを発売した。

◆2017年第3四半期の実質GDP成長率は5.8%

11月30日、中央統計局は、2017年第3四半期の名目GDPは70億9,600万ユーロ、実質GDP成長率（対前年同期比）は5.8%であったと発表した。四半期の名目GDPが70億を超えるのは初めてとされる。部門別では、建設（対前年同期比25.0%増）や製造業（8.4%増）など、ほとんどの部門で成長がみられた一方で、金融・保険部門は対前年同期比11.6%減となった。なお、11月20日にOECDが発表した統計では、第3四半期のラトビアのGDP成長率（季節調整済み）は6.2%とOECD加盟国の中で第3位の成長率だった。

本件について財務省は、2017年の実質GDP成長率は、2011年以降で最も高い5.0%近くになる可能性があるコメントした。一方経済省は、今年の成長率は4.5%程度になるであろうとコメントしている。

◆10月の消費者物価上昇率は2.8%

11月8日、中央統計局は、2017年10月の消費者物価上昇率は対前年同月比2.8%であったと発表した（物品価格は2.8%上昇、サービス価格は2.9%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率は2.8%だった。部門別では、食品（対前年同月比5.3%）、輸送（2.2%）、住宅関連（1.9%）などで価格の上昇がみられた。経済省は、2017年の年平均消費者物価上昇率は3%程度になる見込みとのコメントを発表している。

◆リムシェービッチ中央銀行総裁は2019年に退任の意向

11月8日の報道によると、リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁は、任期が満了する2019年12月に退任し、次の総裁選挙には立候補しない意向を明らかにした。同

総裁は、退任後の政界への進出や欧州中央銀行で職に就く可能性については今のところ検討していないとされる。リムシェービッチ氏は2001年に中央銀行総裁に就任し、2007年及び2013年に再任されている。

◆各機関がラトビアの成長率見通しを上方修正

(1) 欧州復興開発銀行 (EBRD) (11月8日発表)

2017年のラトビアのGDP成長率見込みを4.7%、2018年の見通しを4.1%にそれぞれ上方修正した。EBRDは、2016年はバルト三国全体で投資が落ち込み、GDPの押し下げ要因となったが、2017年はEU基金の活用が活発化して投資が増え、労働市場の改善と貸付の拡大により民間消費も引き続き堅調に推移する見込みだとコメントしている。

(2) 欧州委員会 (11月9日発表、経済指標の括弧内は今年5月時点での見通し)

2017年の実質GDP成長率見込みを4.2%に上方修正した。欧州委員会は、消費の拡大や投資の回復などが2017年のGDPの押し上げ要因であり、18年及び19年についても3%程度の成長が続く見通しとしている。また、17年～19年のインフレ率は、賃金の上昇を背景に3%前後になると見込んでいる。

| (単位：%) | 2017年見込み | 2018年見通し | 2019年見通し |
|-----------|-------------|-------------|----------|
| 実質GDP成長率 | 4.2 (3.2) | 3.5 (3.5) | 3.2 |
| 消費者物価上昇率 | 2.9 (2.2) | 2.8 (2.0) | 2.9 |
| 失業率 | 8.4 (9.2) | 7.9 (8.7) | 7.3 |
| 経常収支対GDP比 | -1.4 (-0.9) | -1.6 (-2.6) | -1.2 |
| 財政収支対GDP比 | -0.9 (-0.8) | -1.0 (-1.8) | -1.1 |

(3) Swedbank (11月9日発表、括弧内は今年8月時点での見通し)

2017年の実質GDP成長率見込みを4.7%、18年の見通しを4.2%にそれぞれ上方修正した。同行チーフ・エコノミストのカザークス氏は、2017年のラトビアの成長率はバルト三国で最も高く、4.7%を超える可能性もあるとコメントしている。

| (単位：%) | 2017年見込み | 2018年見通し | 2019年見通し |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 実質GDP成長率 | 4.7 (4.2) | 4.2 (4.0) | 3.2 (3.2) |
| 消費者物価上昇率 | 2.9 (2.9) | 3.5 (2.8) | 2.5 (2.2) |
| 失業率 | 8.5 (8.5) | 7.5 (7.5) | 7.2 (7.2) |
| 経常収支対GDP比 | -0.7 (0.5) | -2.6 (-1.2) | -4.4 (-3.4) |
| 財政収支対GDP比 | -0.8 (-0.4) | -0.8 (-1.0) | -0.8 (-0.8) |

(4) 当地スウェーデン系SEB銀行 (11月27日発表、括弧内は今年9月時点での見通し)

2017年の実質GDP成長率見込みを4.5%に上方修正した。SEB銀行は、ユーロ圏の景気回復がラトビアの輸出・製造部門の成長を支え、また、EU基金の流入により建

設部門も引き続き拡大する見込みであることから、今回の上方修正に至ったとしている。

| (単位：%) | 2017年見込み | 2018年見通し | 2019年見通し |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 実質GDP成長率 | 4.5 (4.1) | 3.7 (3.7) | 3.5 (3.2) |
| 消費者物価上昇率 | 3.0 (3.0) | 2.7 (2.7) | 2.3 (2.3) |
| 失業率 | 8.9 (8.9) | 8.1 (8.1) | 7.2 (7.2) |
| 財政収支対GDP比 | -0.6 (-0.6) | -1.2 (-1.4) | -1.1 (-1.3) |

(5) OECD (11月28日発表、括弧内は今年9月の「対ラトビア経済審査報告書」で発表された見通し)

2017年の実質GDP成長率見込みを5.2%、2018年の見通しを4.2%にそれぞれ上方修正した。OECDは、ラトビア経済は、EU・ロシア向けの輸出の拡大、EU基金の流入、賃金の上昇による家計の消費拡大などから、引き続き堅調な成長が見込まれるとコメントしている。

| (単位：%) | 2017年見込み | 2018年見通し | 2019年見通し |
|-----------|-------------|-------------|----------|
| 実質GDP成長率 | 5.2 (4.3) | 4.2 (3.7) | 3.7 |
| 消費者物価上昇率 | 2.8 (2.7) | 2.9 (2.3) | 3.0 |
| 失業率 | 8.7 (8.6) | 8.3 (8.3) | 8.1 |
| 経常収支対GDP比 | -1.0 (-0.5) | -2.0 (-1.3) | -2.4 |
| 財政収支対GDP比 | 0.0 (-0.5) | 0.3 (-0.2) | 0.3 |

◆外国人訪問者数の増加

11月14日、中央統計局は、2017年第3四半期にラトビアを訪れた外国人数（ホテル等の宿泊統計）は約65万9千人となり、対前年同期比12.6%増加したと発表した。国別では、ドイツ（9万2,500人、対前年同期比11.8%増）、ロシア（7万4,400人、8.4%増）、リトアニア（7万2千人、16.5%増）、エストニア（5万1,300人、7.7%増）の順に多かった。日本からの訪問者数は7,998人で、対前年同期比4.1%増加した。

◆FKTKはMeridian Trade銀行に約89万ユーロの罰金を科す

11月14日、金融・資本市場委員会（FKTK）は、Meridian Trade（MT）銀行に対して、信用リスク管理における内部管理が不十分であったとして約89万ユーロの罰金を科したと発表した。FKTKによると、MT銀行に対する罰金額は、同行がこれまでに同様の事案で処分を受けたことがないことと、同行は既に改善に向けた取組を行っていることを考慮して決められたとしている。

同日、MT銀行は、FKTKの決定に基づいて内部管理システムの改善に引き続き取り組んでいくとのプレス・リリースを発売した。

◆2017年第3四半期の労働力調査

11月15日に中央統計局が発表した2017年第3四半期の労働力調査結果によると、就業人口(15~74歳)は90万3,000人で、対前年同期比8千人増加した。就業率は63.6%(対前年同期比1.8ポイント増)で、2008年第2四半期に記録した63.1%を超え、過去20年間で最高となった。

15~74歳の失業者数は8万4,100人で、対前年同期比1万300人減少した。失業率は8.5%(対前年同期比1.0ポイント減)で低下傾向にあるが、2015年第2四半期以降、ラトビアの失業率はEU平均を上回っており、バルト三国の中で最も高い。

労働者の手取り月給の分布は、430ユーロ以下の労働者が全体の38.9%を占め(対前年同期比5.1ポイント減)、450.01~700ユーロ:32.8%、700.01~1,400ユーロ:20.8%、1,400.01ユーロ以上:2.7%という結果となった。

◆ICT開発指数ランキングでラトビアは35位

11月15日、国際電気通信連合(ITU)は、インターネットや携帯電話などの普及率を示す「情報通信技術(ICT)開発指数」の2017年版ランキングを発表し、ラトビアは176か国・地域中35位となった(5ランクアップ)。1~3位は順にアイスランド、韓国、スイスで、バルト三国ではエストニアが17位(3ランクダウン)、リトアニアは41位(不変)とされた。日本は1ランクアップして10位となった。

◆「Paying Tax」ランキングでラトビアは13位

11月21日に会計事務所PricewaterhouseCoopers(PwC)と世銀グループが発表した、各国の納税のしやすさを示すランキング「Paying Taxes 2018」で、ラトビアは世界190か国・地域中13位となった。1位はカタール、日本は68位だった。バルト三国では、エストニアが14位、リトアニアは18位とされた。ラトビアは、中堅規模の平均的なモデル企業の総合公的負担率が低い点、納税回数が少ない点で他のバルト諸国に勝ったとされる。

◆ガス供給会社「GASO」社が設立

11月22日、ラトビア・ガス(LG)社のガス供給部門を担う子会社「GASO」社が設立され、ペーテルソネ=ゴドマネ前内務次官が同社の取締役会長に選出された。

LG社はラトビア国内のガスの運搬、貯蔵、供給、販売を独占的に行っていたが、2016年2月に改正されたエネルギー法の規定に従い分社化・再編成を進めており、2016年12月にはガスの運搬及び貯蔵を担う会社としてConexus Baltic Grid社を新設している。

◆ラトビアのGDPに占める税収の割合30.2%に拡大

11月23日にOECDが発表した報告書「歳入統計2017(Revenue Statistics 2017)」

によると、2016年のラトビアのGDPに占める税収の割合は30.2%で、前年から1.2ポイント上昇した（OECD平均は34.3%）。同割合は2011年の27.7%から毎年増加している。税収の主な内訳は、社会保障税（全体の29%）、付加価値税（27%）、個人所得税（20%）、法人税（5%）となっている。ラトビアの個人所得税及び法人税が全体に占める割合はOECD平均（それぞれ24%及び9%）を下回っていた。

なお、ラトビア政府は2016年2月の政権公約で、2020年までにこの割合を33%まで拡大することを目標として掲げている。

◆2017年第3四半期の平均月給は925ユーロ

11月29日、中央統計局は、2017年第3四半期の平均月給（グロス）は対前年同期比7.6%増加し925ユーロとなったと発表した。業種別では、金融・保険部門（1,915ユーロ）や情報・通信部門（1,449ユーロ）の月給額が特に高かった一方、宿泊・食品サービス部門（636ユーロ）や教育部門（767ユーロ）などは平均を下回っていた。なお、手取りの平均月給（ネット）は対前年同期比で6.6%増加し674ユーロとなった。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆大統領及び外相のEU東方パートナーシップ・サミットへの出席

11月23日～24日の間、ベーヨニス大統領及びリンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、EU東方パートナーシップ（EaP）サミットに出席した。ベーヨニス大統領は、ラトビアは当初からEaP政策の策定に積極的に携わっており、2015年のEU議長国時にはEaP諸国との緊密な協力を優先課題とし、これまでも国境管理、グッド・ガバナンス、地域協力などの面で自国の経験を共有してきたと述べた。また、EUはEaP諸国の中でも特に、より多くの改革を行った国々との協力を深めることが重要であり、改革の努力は報われるべきだと述べた。

リンケービッチ外相は、（EaP諸国の中で）より野心的な国々と、将来的に協力の深化をあまり望んでいない国々との間で差別化し、今後の協力に向けた相互に受入れ可能な解決策を見つけ出すことが重要であると述べた。

◆クチンスキス首相の中国・中東欧諸国（「16+1」）首脳会合への出席

11月27日～28日の間、クチンスキス首相はハンガリーを訪問し、中国・中東欧諸国（「16+1」）首脳会合に出席した。クチンスキス首相は、「16+1」の協力枠組みにおけるラトビアの優先分野は運輸及び物流であると指摘し、「2016年にリガで『16+1』首脳会合が開催されて以来、ラトビア・中国間のコンテナ貨物列車が運行されている。自分は、近い将来これが定期的・安定的な運行となるよう願っている。」と述べた。ま

た、ラトビアは2019年に観光協力に関する「16+1」ハイレベル会合を開催するつもりだと述べた。

同日、クチンスキス首相は李克強・中国国務院総理と会談し、運輸・物流分野の協力強化の必要性を指摘した。また、中国とベラルーシが開発中の工業団地「巨石」関連での中国貨物の運搬について中国が関係各国と協議する際は、ラトビアを経由した運搬に支持を表明してほしいと述べた。

◆クチンスキス首相のNB8首相会合出席

11月1日、クチンスキス首相はフィンランドを訪問し、北欧・バルト8か国（NB8）首相会合に出席した。同会合では、地域協力、EU関連議題、地域安全保障、ハイブリッドの脅威、環大西洋関係などが協議された。地域安全保障に関して、クチンスキス首相は、今年9月に行われたロシアとベラルーシの合同軍事演習「Zapad」の規模や内容は、ロシアが自国の外交政策を継続していることを示唆しているとして、今日の安全保障環境一般及びクリミア併合以降のロシアの行動と同演習とを切り離してはならないと述べた。

◆エッティンガー欧州委員の来訪

11月1日、エッティンガー欧州委員（人事・財政担当）はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。リンケービッチ外相は、ラトビアは、共通農業政策、研究・イノベーション開発のための「Horizon 2020」等に対する拠出、レール・バルティカ計画及びエネルギー・インフラプロジェクト実施のためのコネクティング・ヨーロッパ・ファシリティ（CEF）の活用などを優先課題としており、EU基金はラトビアの成長の促進剤であると述べた。

◆ディミトロフ・マケドニア外相の来訪

11月1日～2日の間、ディミトロフ・マケドニア外相はラトビアを訪問し、2日、リンケービッチ外相と会談した。会談では、二国間関係、国際情勢、西バルカン情勢、などに関して協議が行われ、リンケービッチ外相は、ラトビアはマケドニアのEU及びNATOへの加盟を支持すると述べた。また、西バルカン情勢については、ラトビアとしてもEU全体としても西バルカン地域の安定を望んでいると述べた。

◆クチンスキス首相のインド訪問

11月2日～6日の間、クチンスキス首相はインドを訪問し、3日、コヴィンド大統領及びモディ首相とそれぞれ会談した。モディ首相との会談でクチンスキス首相は、両国は高等教育、IT、食品、運輸・物流などの分野で協力のポテンシャルがあるとして、インド側に対して、在リガ・インド大使館を開設する可能性を検討するよう求めた。

また、クチンスキス首相は、ムンバイで行われたラトビア・インド運輸・物流会議及び在ムンバイ・ラトビア名誉領事館の開会式に出席した。

◆リンケービッチ外相のモルドバ訪問

11月6日～7日の間、リンケービッチ外相はモルドバを訪問し、ドドン大統領、フィリップ首相、ガルブル副首相兼外務・欧州統合大臣及びカンドゥ議会議長とそれぞれ会談した。リンケービッチ外相は、モルドバで実施されている行政改革を評価するとともに、EUへの統合に向けてその他の改革を実行すべきであると述べた。また、バルト地域とEU東方パートナーシップ地域は、メディアの独立性、ジャーナリズムの質及びメディア・リテラシーをさらに改善すべきだと述べた。

◆国会議長及び外相のバルト会議・バルト評議会会合出席

11月9日～10日の間、ムールニエツェ国会議長及びリンケービッチ外相はエストニアを訪問し、第36回バルト会議（バルト三国国会間協力の枠組み）会合及び第23回バルト評議会（バルト三国政府間協力の枠組み）会合に出席した。バルト会議会合でムールニエツェ国会議長は、同会議の優先課題である安全保障、エネルギー、運輸及び医療・保健分野における協力実績に満足の意を表した。また、バルト地域のNATO軍のプレゼンスを歓迎するが、バルト三国自身も引き続き国防能力を強化すべきであると述べた。

◆チトフ露外務第一次官の来訪

11月14日、チトフ・ロシア外務第一次官がラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。リンケービッチ外相は、「我々はウクライナ紛争に関して異なる意見を持っているが、今日の状況下で可能な問題についてはロシアとの実務的な協力を進められるよう望んでいる。」と述べた。また、同日、ラトビア外務省とロシア外務省の定期政務協議が行われ、地域安全保障環境、ロシアとベラルーシが今年9月に行った軍事演習「Zapad」、ウクライナ東部及びシリアでの紛争などが協議された。

◆リンケービッチ外相のアイルランド訪問

11月15日～16日の間、リンケービッチ外相はアイルランドを訪問し、15日、コーヴニー外務・貿易大臣（Brexit担当）と会談した。会談では二国間関係やBrexitをはじめとするEU関連議題などが協議された。リンケービッチ外相は、「Brexit関連協議では、EUが統一した見解を維持することが重要である。EUは、英国との将来の関係を協議する前に、EU離脱に関する対話を終了させる必要がある。」と述べた。EU東方パートナーシップ（EaP）政策に関して、両者は、EaPサミットではEUがこれまでに表明した協力目標を維持することが重要であるとの見解で一致した。

◆リンケービッチ外相のアフリカ連合・EUサミット出席

11月27日～30日の間、リンケービッチ外相はコートジボワールを訪問し、29日～30日にかけて行われたEU・アフリカ連合（AU）外相会合に出席した。リンケービッチ外相は、テロリズムは広範な国際協力を必要とするグローバル課題であり、我々が望む結果を生み出すには、情報交換体制の改善、民主主義の育成、世界的な脅威及び安全保障上の課題の認識を共有することが重要であると述べた。

また、この会合の機会にボチュウェイ・ガーナ外務・地域統合大臣と会談し、ICT、農業、教育の分野で二国間関係を促進したいと述べた。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆パブリクス欧州議会議員への旭日大綬章の叙勲が決定

11月3日、日本政府は平成29年秋の外国人叙勲受章者を発表し、ラトビアでは、アルティス・パブリクス欧州議会議員が、日本・ラトビア間の関係強化及び友好親善に寄与した功績により旭日大綬章を受けることとなった。パブリクス氏はこれまでに外務大臣、国防大臣、ラトビア国会対日友好議員連盟会長などを歴任している。旭日大綬章がラトビア人に授与されるのは初めてのことである。

◆日・ラトビア合作映画「Magic Kimono」が間もなく一般公開

11月28日、ラトビア人映画監督マリス・マーティンソンス氏による日・ラトビア合作映画「Magic Kimono（邦題：ふたりの旅路）」の公開プレミアと記者会見が行われた。ラトビア国内では12月1日に一般公開が始まる。主演女優を務めた桃井かおり氏は、マーティンソンス監督の映画「AMAYA（雨夜）」（2010年）と「Okki（沖）」（2014年）にも出演しており、同監督作品への出演は今回で3作目となった。

—その他—

【今月の注目記事】

◆ラトビア選手が2014年ソチ五輪の金メダリストに繰上げの見込み

11月22日～29日の報道によると、国際オリンピック委員会（IOC）は、ロシアの組織的なドーピング問題を受け、2014年ソチ五輪で採取したロシア選手の検体を再検査した結果、一部の選手を失格・永久追放処分とすると発表した。これにより、スケルトン男子では2位だったM・ドゥクルス選手が1位に、同選手の兄で4位だったT・ドゥクルス選手は3位にそれぞれ繰り上げられる見込みとなった。また、ボブスレーは、男子4人乗りで2位、2人乗りで5位だったオスカルス・メルパールディス選手率いる

ラトビアのチームがそれぞれ金メダル・銅メダルに繰り上げられる見込みとなった。

◆男女平等ランキングでラトビアは世界 20 位

11月2日、世界経済フォーラム（WEF）が発表した世界各国の男女平等の度合いを示す「ジェンダー・ギャップ指数」（2017年版）で、ラトビアは調査対象の144か国中20位となった。同指数は、経済、教育、政治、健康の4分野で男女の平等度合いを分析し、ランク付けしている。1位～3位は順にアイスランド、ノルウェー、フィンランドと北欧諸国が占めた。バルト三国では、エストニアが37位、リトアニアは28位とされた。日本は前年から3つ順位を落とし114位となった。

◆ラトビア語教育への統一計画に対して1,000人超がデモ

11月16日、リガ市中心部で、教育機関で用いられる言語のラトビア語への統一計画に反対する抗議活動が行われ、報道によると、1,000人以上がこれに参加した。抗議活動はリガ旧市街の教育・科学省前での集会から始まり、その後、首相府前まで行進が行われた。

今年10月、シャドウルスキス教育・科学大臣は、2020/2021年度より、ラトビア国内の全公立高校の指導にあたっては、全ての一般教育科目において基本的にラトビア語で教育し、少数民族の学校においては、語学、文学及び歴史・文化に関する科目のみ引き続きその民族の言語で教える計画を明らかにした。この計画に対してはロシア系住民を中心に反対する声があり、10月23日にも教育・科学省周辺で抗議活動が行われ、約500人が参加したことが報じられていた。

◆ウエイトリフティング世界選手権でラトビアの選手が活躍

11月28日から12月5日まで米国・アナハイムでウエイトリフティング（重量挙げ）の世界選手権が行われ、ラトビアからは、女子58kg級に出場したレベカ・コハ選手が銅メダル、男子105kg級に出場したアルトゥールス・プレースニエクス選手が銀メダルを獲得した。コハ選手は2016年のリオデジャネイロ・オリンピックでは4位に入賞し、17年に東京で行われた世界ジュニア選手権でも優勝した経験があるが、ウエイトリフティングの世界大会でラトビアの女性選手がメダルを獲得するのは初めてとなった。

以上

2017年11月の主な出来事

| | 【内政】 | 【外交】 |
|-----|---|---|
| 11月 | <p>3日, パブリクス欧州議会議員が旭日大綬章を受章</p> <p>7日, 政府はLMT社とLattelecom社を合併しないことを決定</p> <p>14日, 金融・資本市場委員会(FKTK)はMeridian Trade銀行に約89万ユーロの罰金を科す</p> <p>16日, ラトビア語教育への統一計画に対して1,000人超がデモ</p> <p>18日, 独立宣言日関連記念行事の開催</p> <p>22-23日, 国会で2018年予算が成立, 関連法案が可決</p> <p>22日, ガス供給会社「GASO」社が設立</p> | <p>1日, クチンスキス首相 フィンランド訪問, 北欧・バルト8か国(NB8)首相会合出席</p> <p>1日, エッティンガー欧州委員(人事・財政担当)来訪</p> <p>1-2日, ディミトロフ・マケドニア外相来訪</p> <p>2-6日, クチンスキス首相 インド訪問</p> <p>6-7日, リンケービッチ外相 モルドバ訪問</p> <p>9-10日, ムールニエツェ国会議長及びリンケービッチ外相 エストニア訪問, バルト会議・バルト評議会会合出席</p> <p>12-13日, リンケービッチ外相 EU外務理事会出席(ブリュッセル)</p> <p>14日, チトフ露外務第一次官来訪</p> <p>15-16日, リンケービッチ外相 アイルランド訪問</p> <p>17日, クチンスキス首相スウェーデン訪問, EUソーシャル・サミット出席</p> <p>19-21日, リンケービッチ外相EU総務理事会出席(ブリュッセル)</p> <p>23-24日, ベーヨニス大統領及びリンケービッチ外相 ブリュッセル訪問, EU東方パートナーシップ首脳会合出席</p> <p>27-28日, クチンスキス首相 ハンガリー訪問, 中国・中東欧諸国(「16+1」)首脳会合出席</p> <p>29-30日, リンケービッチ外相 コートジボワール訪問, EUアフリカ・サミット出席</p> |

ラトビア主要経済指標

GDP

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|-------|
| 名目GDP | 百万ユーロ | 18,827 | 17,938 | 20,303 | 21,886 | 22,787 | 23,631 | 24,368 | 25,021 | 5,839 | 6,633 | 7,096 | 中央統計局 |
| 国民一人当たりGDP | ユーロ | 8,789 | 8,553 | 9,845 | 10,743 | 11,315 | 11,838 | 12,324 | 12,762 | - | - | - | 中央統計局 |
| GDP実質成長率 | % | ▲ 14.3 | ▲ 3.8 | 6.4 | 4.0 | 2.6 | 2.1 | 2.7 | 2.0 | 4.0 | 4.0 | 5.8 | 中央統計局 |

財政収支, 政府債務残高

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|-----------|-------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|---------|---------|-------|
| 財政収支 | 百万ユーロ | ▲ 1,714 | ▲ 1,562 | ▲ 672 | ▲ 224 | ▲ 229 | ▲ 373 | ▲ 306 | 3 | 135 | 262 | - | 中央統計局 |
| 財政収支対GDP比 | % | ▲ 9.1 | ▲ 8.7 | ▲ 3.3 | ▲ 1.0 | ▲ 1.0 | ▲ 1.6 | ▲ 1.3 | 0.0 | - | - | - | 中央統計局 |
| 政府債務残高 | 百万ユーロ | 6,888 | 8,508 | 8,667 | 9,020 | 8,893 | 9,660 | 8,899 | 10,038 | 9,954 | 10,300 | - | 中央統計局 |
| 政府債務対GDP比 | % | 36.6 | 47.4 | 42.7 | 41.2 | 39.0 | 40.9 | 36.5 | 40.1 | - | - | - | 中央統計局 |

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|---------------|-----|------|-------|------|------|------|------|------|------|---------|---------|---------|-------|
| 失業率(15-74歳) | % | 17.5 | 19.5 | 16.2 | 15.0 | 11.9 | 10.8 | 9.9 | 9.6 | 9.4 | 8.9 | 8.5 | 中央統計局 |
| インフレ率 | % | 3.5 | ▲ 1.1 | 4.4 | 2.3 | 0.0 | 0.6 | 0.2 | 0.1 | 3.2 | 3.1 | 2.9 | 中央統計局 |
| 平均賃金(グロス) | ユーロ | 655 | 633 | 660 | 685 | 716 | 765 | 818 | 859 | 879 | 927 | 925 | 中央統計局 |
| 平均賃金(ネット) | ユーロ | 486 | 450 | 470 | 488 | 516 | 560 | 603 | 631 | 643 | 676 | 674 | 中央統計局 |
| 最低賃金(月額, グロス) | ユーロ | 256 | 256 | 285 | 285 | 285 | 320 | 360 | 370 | 380 | 380 | 380 | 中央統計局 |
| 世帯一人あたり可処分所得 | ユーロ | 303 | 286 | 305 | 320 | 354 | 387 | 417 | - | - | - | - | 中央統計局 |

海外直接投資 (FDI)

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|----------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|------|
| 海外直接投資残高 | 百万ユーロ | 8,072 | 8,184 | 9,360 | 10,258 | 11,570 | 12,415 | 13,543 | 13,456 | 13,762 | 14,042 | - | 中央銀行 |

貿易統計

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 輸出(FOB) | 百万ユーロ | 5,126 | 6,680 | 8,535 | 9,871 | 10,021 | 10,249 | 10,363 | 10,367 | 2,677 | 2,727 | 2,851 | 中央統計局 |
| 輸入(CIF) | 百万ユーロ | 6,701 | 8,412 | 10,983 | 12,512 | 12,635 | 12,654 | 12,492 | 12,301 | 3,223 | 3,438 | 3,713 | 中央統計局 |
| 貿易収支 | 百万ユーロ | ▲ 1,575 | ▲ 1,732 | ▲ 2,448 | ▲ 2,641 | ▲ 2,614 | ▲ 2,405 | ▲ 2,129 | ▲ 1,934 | ▲ 546 | ▲ 711 | ▲ 862 | 中央統計局 |

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|-------|
| 日本への輸出 | 千ユーロ | 25,035 | 33,634 | 34,792 | 34,615 | 44,091 | 32,989 | 39,592 | 48,524 | 11,974 | 12,099 | - | 中央統計局 |
| 日本からの輸入 | 千ユーロ | 8,667 | 7,463 | 16,975 | 14,050 | 12,044 | 13,418 | 20,405 | 18,924 | 4,807 | 5,530 | - | 中央統計局 |
| 対日貿易収支 | 千ユーロ | 16,368 | 26,171 | 17,817 | 20,565 | 32,047 | 19,571 | 19,187 | 29,600 | 7,167 | 6,569 | - | 中央統計局 |

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|-----------|-----|---------|---------|-------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|-------|
| ラトビアへの輸出 | 百万円 | 2,043 | 3,458 | 4,050 | 4,908 | 5,054 | 5,240 | 6,386 | 5,523 | 1,734 | 1,961 | 2,122 | 財務省統計 |
| ラトビアからの輸入 | 百万円 | 3,696 | 4,609 | 4,587 | 8,761 | 6,658 | 6,235 | 7,217 | 9,291 | 1,822 | 1,864 | 2,425 | 財務省統計 |
| 対ラトビア貿易収支 | 百万円 | ▲ 1,653 | ▲ 1,151 | ▲ 537 | ▲ 3,853 | ▲ 1,604 | ▲ 995 | ▲ 831 | ▲ 3,768 | ▲ 88 | 97 | ▲ 303 | 財務省統計 |

両国間の訪問者数

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|---------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|
| ラトビア→日本 | 人 | 865 | 875 | 495 | 807 | 996 | 1,315 | 1,685 | 2,016 | 661(暫定) | 710(暫定) | 429(暫定) | 日本入管統計 |
| 日本→ラトビア(宿泊統計) | 人 | 6,690 | 5,428 | 5,843 | 7,322 | 8,988 | 15,606 | 21,575 | 23,191 | 2,375 | 8,561 | 7,998 | 中央統計局 |

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2017年10月末現在、1ユーロ=133円程度。